

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 協立電機株式会社

コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 雅寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画副室長

(氏名) 江口 和之

TEL 054-288-8888

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	14,239	1.8	465	11.6	627	25.1	389	26.2
26年6月期第2四半期	13,988	△1.4	417	△21.1	501	△24.6	308	△20.7

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 463百万円 (1.4%) 26年6月期第2四半期 457百万円 (△19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	98.32	—
26年6月期第2四半期	78.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	22,070	8,243	35.9
26年6月期	19,840	7,776	37.7

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 7,912百万円 26年6月期 7,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	32.50	32.50
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	6.2	900	35.0	1,000	33.0	500	5.5	125.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	4,369,200 株	26年6月期	4,369,200 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	378,236 株	26年6月期	463,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	3,961,857 株	26年6月期2Q	3,945,341 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は本年4月に実施された消費税増税の影響等による消費の落ち込みからの回復ペースが鈍いこと、主たる生産現場の海外比重が一段と高まっており輸出の伸びも緩やかなものである等、一部には弱い動きも散見され、景気回復は比較的緩やかなものとなりましたが、製造業を中心とした企業業績は概して好調で、さらに株高や円安ドル高傾向が強まったことから国内投資にも活発な動きが見られ、景気回復が実感できる状況で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下において、この10余年にて構築した中国、東南アジア及びインドを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を積極的に取り込む努力を続けてまいりましたが、近年、東南アジア諸国を中心に新規現地法人の設立及び既存現地法人の設備と人員の増強を進めた結果、ビジネスの地域的拡大と深耕が進んでおり、また国内部門においても新製品が牽引役となり好調に推移した結果、前年同四半期と比較し、増収・増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は142億39百万円（前年同四半期比1.8%の増）となり、損益面としましては、営業利益が4億65百万円（同11.6%の増）、経常利益が6億27百万円（同25.1%の増）、四半期純利益が3億89百万円（同26.2%の増）となり、特に売上高と四半期純利益は第2四半期時点で過去最高となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、設備投資の回復や公共投資の増加等によるシステムビジネスが好調で採算も改善したこと、当社新製品のクラウドを利用した見守りカメラ「KDLinX」を始めとして再生エネルギー・環境・省エネ関連の取引も伸張したことから、セグメント全体としては増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は51億63百万円（前年同四半期比3.3%の増）、営業利益は2億46百万円（同29.8%の増）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては設備投資の増加傾向に加え、科学分析機器や省力化のためのロボット等のビジネスが順調に拡大したため、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は90億44百万円（前年同四半期比1.0%の増）、営業利益は3億70百万円（同1.5%の増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は220億70百万円で、前連結会計年度末に比べ22億29百万円の増加となりました。これは主として取引伸張等により受取手形及び売掛金が17億61百万円増加したこと、静岡市駿河区での技術開発用途の土地取得等により有形固定資産が2億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が138億26百万円で、前連結会計年度末に比べ17億61百万円の増加となりました。これは主として運転資金の増大等により長短借入金が16億80百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が82億43百万円で前連結会計年度末に比べ4億67百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が3億89百万円あったこと、自己株式処分によりその残高が1億4百万円減少したこと等による増加が配当を1億28百万円実施したことによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現下の世界主要国の経済情勢は、ギリシャ問題や過激派テロ等に揺れる欧州では景気が低迷しており不安定な状況が続いていますが、米国等の他の主要国では資源安に悩まされている一部の国を除き概ね順調に推移しており、全般としての世界経済は安定した成長軌道を今後も辿るものと予想しております。

一方足元の我が国経済は、消費税増税後に落ち込んだ消費の戻りは緩慢な状況が続いていますが、公共部門が高水準の投資を続けているのに加え、民間セクターでも引き続き海外投資を積極的に行う企業が多い傍ら、円安ドル高傾向から国内投資回帰の動きをする企業も増加しており、米国金利の引上げ予想等から現在の円安相場が今後も定着するという予想が一般的なことから、引き続き国内での設備投資も増大傾向を辿るものと考えられます。

斯様な環境下、当社グループは海外での工場新設・増設等から発生する新規需要を当社グループの海外子会社ネットワークをフルに活かして積極的に取り込んでおり、近年拠点を開設したベトナムやインドネシアでも取引が順調に拡大しているのに加え、本年9月に営業開始したフィリピンの拠点も順調に立ち上がり、平成27年の早い時期に自社生産も開始する予定です。

また国内においても省エネ・省電力が社会の大きな流れであることから、時流に乗った自社製品の開発を心掛けており、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させ、電力使用状況により最適な電気使用量を自動調整する「グリッド・グリーン」や波のエネルギーを利用して発電を行う越波式波力発電装置の開発を行い、各方面から注目されるとともに好評を得ています。またクラウドサービスとインターネット回線で繋ぐことにより遠隔地の情報が画像または計測データという形でユーザーに提供でき、当社で初めてB to Cビジネスにも展開できる「KDLinX」や最新鋭の画像処理を駆使した半導体基板検査装置も順調に販売を拡大しております。

以上により、平成27年6月期の通期業績予想につきましては、平成26年8月8日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,794	835,755
受取手形及び売掛金	9,335,019	11,096,264
有価証券	482,266	198,488
商品及び製品	311,247	357,469
仕掛品	434,691	529,312
原材料	601,955	598,394
その他	389,377	566,451
貸倒引当金	△55,858	△31,221
流動資産合計	12,397,494	14,150,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,459,184	4,705,329
その他(純額)	927,964	953,544
有形固定資産合計	5,387,149	5,658,873
無形固定資産		
	102,333	105,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,796	1,524,361
その他	665,865	713,364
貸倒引当金	△84,731	△83,464
投資その他の資産合計	1,953,930	2,154,261
固定資産合計	7,443,413	7,919,131
資産合計	19,840,907	22,070,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,522,734	7,214,818
短期借入金	3,000,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	27,931
未払法人税等	159,222	265,115
賞与引当金	112,045	98,203
役員賞与引当金	29,100	-
その他	520,716	814,260
流動負債合計	11,372,098	12,320,329
固定負債		
長期借入金	18,783	800,000
退職給付に係る負債	162,253	181,489
その他	511,272	524,437
固定負債合計	692,309	1,505,926
負債合計	12,064,407	13,826,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,835,131	1,850,025
利益剰余金	4,655,628	4,918,095
自己株式	△569,458	△465,148
株主資本合計	7,362,741	7,744,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,158	168,146
その他の包括利益累計額合計	124,158	168,146
少数株主持分	289,600	331,232
純資産合計	7,776,499	8,243,791
負債純資産合計	19,840,907	22,070,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,988,250	14,239,199
売上原価	11,857,337	11,963,842
売上総利益	2,130,913	2,275,356
販売費及び一般管理費	1,713,702	1,809,886
営業利益	417,211	465,469
営業外収益		
受取利息	6,187	6,536
受取配当金	11,764	12,791
仕入割引	15,864	17,593
持分法による投資利益	8,398	-
負ののれん償却額	1,817	-
為替差益	43,444	127,017
雑収入	12,191	9,468
営業外収益合計	99,667	173,407
営業外費用		
支払利息	9,729	9,448
手形売却損	1,990	456
売上割引	1,441	1,668
雑損失	2,295	38
営業外費用合計	15,457	11,611
経常利益	501,421	627,266
特別利益		
固定資産売却益	-	469
投資有価証券売却益	31,232	33,785
保険差益	-	496
段階取得に係る差益	-	2,498
特別利益合計	31,232	37,249
特別損失		
固定資産除却損	3,662	273
固定資産売却損	532	-
特別損失合計	4,194	273
税金等調整前四半期純利益	528,459	664,242
法人税等	214,206	251,135
少数株主損益調整前四半期純利益	314,253	413,106
少数株主利益	5,526	23,578
四半期純利益	308,727	389,528

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,253	413,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,768	50,355
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	-
その他の包括利益合計	142,752	50,355
四半期包括利益	457,005	463,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,809	432,469
少数株主に係る四半期包括利益	21,195	30,992

